

「人」とともに 「技術」とともに

平成23年3月期定時株主総会招集通知書添付書類

平成23年3月期 報告書

平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで

SCS 住商情報システム株式会社
Sumisho Computer Systems Corporation

証券コード：9719

Corporate Vision

「人」とともに「技術」とともに
ビジネスバリューを創造する
グローバル ITカンパニー
～世界トップレベルの品質を目指して～

株主の皆様へ

株主の皆様には平素格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

また、このたびの東日本大震災により被災された株主の皆様には、心よりお見舞申し上げます。

ここに当社第43期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の事業概況等につき、ご報告申し上げます。

今後とも、株主の皆様のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月



代表取締役会長兼社長
中井戸 信英

Contents

1. 企業集団の現況に関する事項	3	7. 連結計算書類	37
2. 株式に関する事項	20	8. 連結注記表	40
3. 新株予約権等に関する重要な事項	21	9. 計算書類	49
4. 会社役員に関する事項	25	10. 個別注記表	53
5. 会計監査人に関する事項	32	11. 監査報告書	59
6. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要	33	12. 株主メモ	62

1. 企業集団の現況に関する事項

1-1 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の堅調さを背景とした輸出の増加や企業業績の回復、更には国内個人消費の底堅さ等景気持ち直しの動きはあったものの、円高の進行や政府の各種景気対策の終了を背景に足踏み状態ともいえる状況が続いておりました。そのような中、東日本大震災の発生により、企業の生産活動の低下や個人消費の落ち込みが見られる等、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当業界を取り巻く経営環境としては、ハード・ソフトといったITプロダクトに対する更新投資については、特に上半期において堅調に推移しました。一方、ソフト開発投資については、相当数の顧客企業において、リーマンショック後初めて、投資の本格的再開に向けた検討が進められてきました。特に下半期において、いくつかの大型商談を含むディールフローの増加を背景に、ソフト開発案件の受注状況は回復基調を示しておりました。3月に震災が発生しましたが、当社においては、施設損害等の直接的な被害はなく、懸念された期末需要の落ち込みも軽微でありました。

こうした状況下、当連結会計年度においては事業基盤・経営基盤の強化に向けた以下の施策に取り組んでまいりました。

- ・事業の選択と集中を強化するべく、全事業につき事業部門での計画をもとにスクリーニングを行い、重要性の高い個別テーマにつき、マネジメントレベルで戦略的な議論を進めてまいりました。
- ・グローバルサービスの強化を推進し、国内の顧客企業による海外展開に対してのグロー

バルサポート体制の強化に取り組んでまいりました。

- ・パッケージソフト事業の拡充を意図し、当社独自のERP(統合型業務ソフトウェア)パッケージソフトである「ProActive」において、パートナー支援策の実施並びに機能強化した販売管理モジュールのマーケティング施策の推進等同事業の強化拡充に注力してまいりました。
- ・ソフトウェア受託開発ビジネスにおける業務委託につきましては、業務委託先の選別等を通じ、生産性の改善及び業務委託支出の効率化に注力してまいりました。また、ソフト開発における品質の向上及び開発プロセスの効率化を図るべく、開発プロジェクトの品質管理の専門チームの設置を行い、問題案件の早期指摘等への取り組みを行ってまいりました。
- ・当社の事業基盤の根幹を成す人材力と技術力につきましては、人材開発専門部署の設置等を通じて、高度IT人材、グローバル人材の育成等をテーマに、諸施策を検討・実行してまいりました。加えて、昨年秋には本社事務所の一部移転を行った他、禁煙・健康増進キャンペーンを実施する等、従業員にとって真に働きやすい職場環境の整備に向けた取り組みを積極的に行ってまいりました。

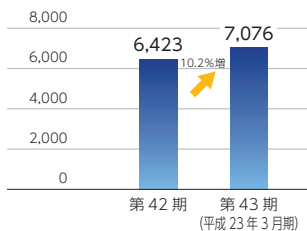
以上の施策をもとに、当社グループの当連結会計年度の連結業績につきましては、製造業向け売上が減少したものの、流通業、金融業、サービス業向け等の売上が増加したことにより、売上高は前期比4.3%増の132,840百万円となりました。利益面においては、販売管理費の一部削減等もあり、営業利益は前期比10.2%増の7,076百万円となりました。当期純利益は、本社事務所の一部移転にかかる特別損失の計上があったものの、前年度の一部事業整理にかかる特別損失計上の反動増、また、投資有価証券売却益の計上等もあり、前期比17.3%増の3,803百万円となりました。

平成23年3月期連結業績 (単位:百万円)

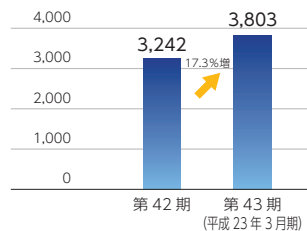
■売上高



■営業利益



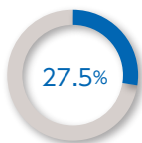
■当期純利益



なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しており、当社グループの報告セグメントごとの売上実績(外部顧客への売上高)は次のとおりであります。

セグメント区分	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
	金額(百万円)	構成比(%)
流通・製造ソリューション事業	36,574	27.5
金融・ERPソリューション事業	26,240	19.8
グローバルソリューション事業	13,641	10.3
プラットフォームソリューション事業	48,337	36.4
その他	8,046	6.0
合 計	132,840	100.0

流通・製造ソリューション事業



流通・製造ソリューション事業については、流通業向けの案件に対する需要が拡大しました。また、当該セグメントに含まれる通信業向けについても案件需要が堅調な推移を見せたことにより、売上高は36,574百万円となりました。

金融・ERPソリューション事業



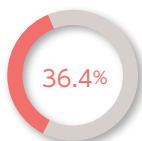
金融ソリューション事業については、ソフト開発案件を中心に引き続き堅調に推移しました。一方、ERPソリューション事業については、サービス業並びに流通業向けの案件が好調だったものの、製造業向け案件需要は低位に推移しました。セグメント全体の売上高は26,240百万円となりました。

グローバルソリューション事業



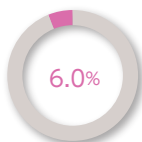
グローバルソリューション事業については、流通業向けを中心に安定した案件需要があり、売上高は13,641百万円となりました。

プラットフォームソリューション事業



プラットフォームソリューション事業については、サービス業及び学術向け案件需要は堅調に推移したものの、製造業向け等の案件が低位に推移しました。売上高は、48,337百万円となりました。

その他

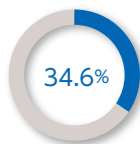


売上高は、8,046百万円となりました。

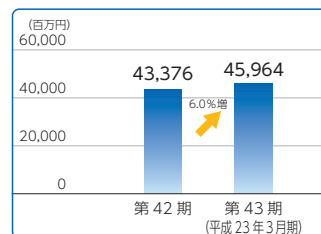
また、当連結会計年度における売上実績をソフトウェア開発・情報処理・システム販売に分類すると次のとおりであります。

売上区分名称	前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		前期比	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
ソフトウェア開発	43,376	34.1	45,964	34.6	2,587	6.0
情報処理	36,083	28.3	37,286	28.1	1,202	3.3
システム販売	47,856	37.6	49,589	37.3	1,732	3.6
合 計	127,317	100.0	132,840	100.0	5,523	4.3

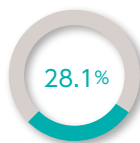
ソフトウェア開発



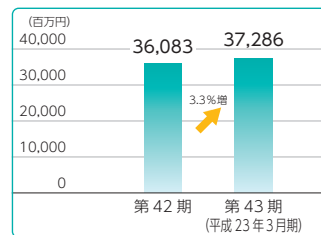
ソフトウェア開発については、製造業向けの売上が減少したものの、流通業、金融業及びサービス業向けの売上が増加したことにより、前期比6.0%増の45,964百万円となりました。



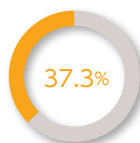
情報処理



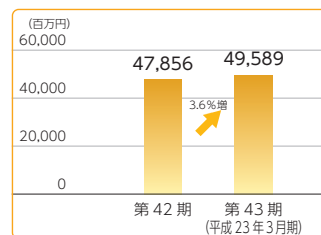
情報処理については、流通業、通信業及びサービス業向け等の売上が増加したことにより、前期比3.3%増の37,286百万円となりました。



システム販売



システム販売については、流通業並びにサービス業及び学術・官公庁向け売上が増加したことにより、前期比3.6%増の49,589百万円となりました。



1-2 資金調達等についての状況

(1) 設備投資等の状況

当期において実施した当社グループの設備投資の総額は71億20百万円であります。主な内容は、本社事務所の一部移転に係る建物付属設備及び器具備品の取得29億45百万円であります。当該投資資金は手元資金にてまかなっております。

(2) 他の会社の事業の譲受け

- ・平成22年4月1日付の吸収合併により、当社連結子会社であるSCSビジネスサポート株式会社の事業を承継しました。
- ・平成22年6月1日付の吸収合併により、当社連結子会社である株式会社カールの事業を承継しました。

(3) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分

- ・平成22年9月17日付にて、当社連結子会社の朝日アイティソリューション株式会社の清算が終了したことにより連結の範囲から除外しました。
- ・平成23年1月19日付にて、当社連結子会社の元普信息技术(上海)有限公司の清算が終了したことにより連結の範囲から除外しました。

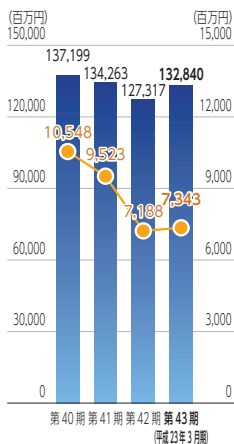
1-3 財産及び損益の状況

(1) 企業集団の財産及び損益の状況

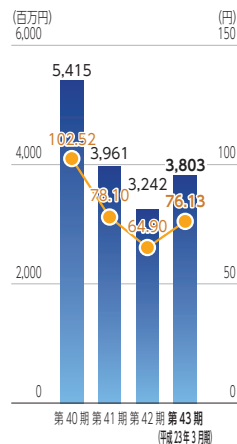
区 分	平成 20 年 3 月期 (19/4～20/3)	平成 21 年 3 月期 (20/4～21/3)	平成 22 年 3 月期 (21/4～22/3)	平成 23 年 3 月期 (22/4～23/3)
売上高 (百万円)	137,199	134,263	127,317	132,840
経常利益 (百万円)	10,548	9,523	7,188	7,343
当期純利益 (百万円)	5,415	3,961	3,242	3,803
1 株当たり当期純利益 (円)	102.52	78.10	64.90	76.13
総資産 (百万円)	117,099	114,210	117,545	121,284
純資産 (百万円)	90,323	89,946	92,683	94,568
1 株当たり純資産 (円)	1,747.05	1,794.31	1,847.95	1,884.78

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株式数により、また1株当たり純資産は期末発行済株式数(自己株式を除く)により計算しております。

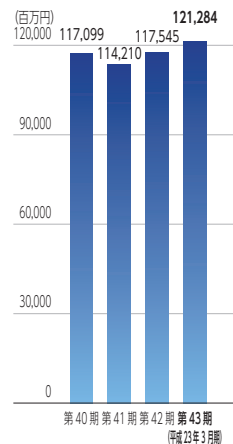
■ 売上高
● 経常利益



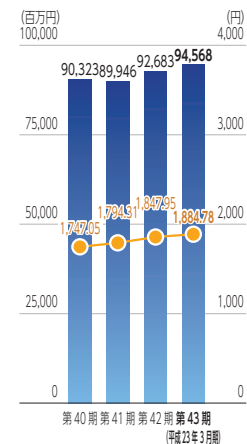
■ 当期純利益
● 1株当たり当期純利益



■ 総資産



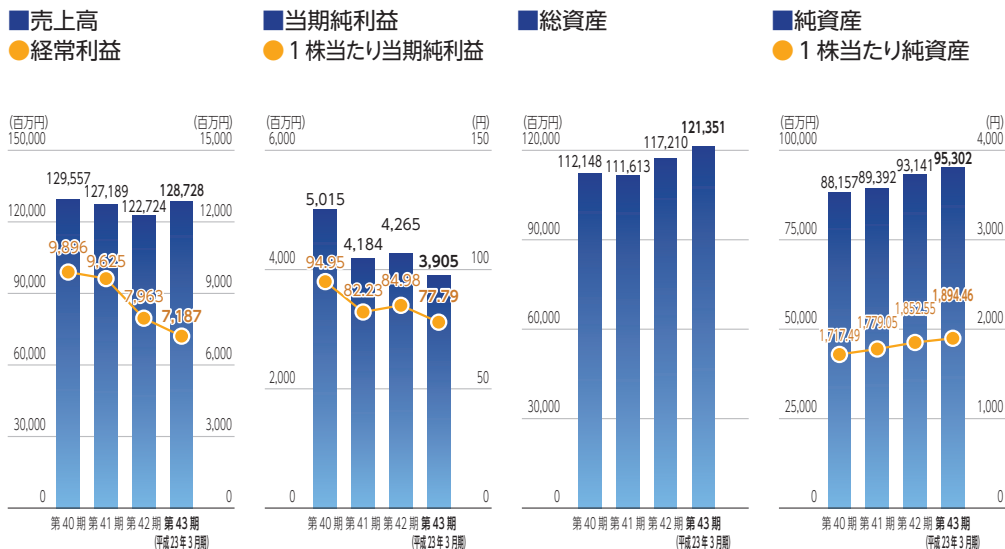
■ 純資産
● 1株当たり純資産



(2) 当社の財産及び損益の状況

区 分		平成20年3月期 (19/4～20/3)	平成21年3月期 (20/4～21/3)	平成22年3月期 (21/4～22/3)	平成23年3月期 (22/4～23/3)
売上高	(百万円)	129,557	127,189	122,724	128,728
経常利益	(百万円)	9,896	9,625	7,963	7,187
当期純利益	(百万円)	5,015	4,184	4,265	3,905
1株当たり当期純利益	(円)	94.95	82.23	84.98	77.79
総資産	(百万円)	112,148	111,613	117,210	121,351
純資産	(百万円)	88,157	89,392	93,141	95,302
1株当たり純資産	(円)	1,717.49	1,779.05	1,852.55	1,894.46

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株式数により、また1株当たり純資産は期末発行済株式数(自己株式を除く)により計算しております。



1-4 対処すべき課題

(1) 事業環境の見通し

今後の当社グループを取り巻く事業環境を展望しますと、震災の影響も含め日本経済の先行きは不透明な状況となっており、ITサービス産業にとって重要な企業の設備投資動向についても当面は懸念が残る状況と考えられます。また、ITサービス産業は、現在、成長ステージから成熟化ステージへの移行期にあり、国内IT市場の成長には鈍化傾向が見られます。更に、競争環境については、国内ITサービス専門の企業間の競合はもとより、ITハードベンダーのITサービス分野への進出、更にはインド・中国も含めたグローバルな企業との競合など競争環境が一段と激化しております。一方で、社会生活・企業活動のあらゆる場面でITの活用が進んでおります。各顧客企業におけるIT投資に対するニーズも、これまでのコスト削減のためのIT投資から、生産性の向上、そして競争優位性の確保を目的とした戦略的IT投資へと多様化し、また、企業活動のグローバル化の進展に伴って、ITシステムについてもグローバル体制の構築が強く求められる状況になっております。このように、IT需要が一層の広がりを見せる中、業界再編の動きも含めた産業の構造的変化ともいべき事態が進行している状況にあります。

(2) 中期的な経営課題/経営戦略

こうした状況下、人材力と技術力をベースに、顧客企業の事業価値向上に繋がる高品質のITサービスを提供し、新たなビジネスバリューを顧客企業とともに創り上げていくこと、そして、これらの顧客企業の強固な事業パートナーとしての立ち位置を確保することが経営戦略上重要であり、また、この立ち位置をもって当社の中期的な企業成長を推進することが当社の課題と認識しております。

具体的には、①収益基盤の強化・拡大、②業務品質のより一層の向上、また、③これらを支える人材力と技術力の向上を経営課題と捉えた上で、各々の課題解決に向け各種の経営施策を遂行する所存であります。

①収益基盤の強化・拡大策

事業の選択と集中をより一層強化し、重点取り組み分野や新規分野へと経営資源を再配分することで事業・収益基盤の強化・拡大を図り、当社の提供するITサービスの価値向上と新規ITサービスの開拓を図ってまいります。また、日系企業のグローバル展開支援を中心としたグローバルビジネスの強化やクラウド関連サービスの強化に注力してまいります。

②業務品質の向上策

受託開発型からサービス型への環境変化を見据え、品質管理専門部署を中心に、品質管理の高度化や新たな技術標準の定着・徹底等の各種品質向上策を実行してまいります。また、開発業務の業務委託においても、更なる生産性・効率性の向上策を実行してまいります。

③人材力・技術力向上策

当社の事業基盤の根幹を成す人材力と技術力につきましては、人材開発専門部署を中心に、高度IT人材、グローバル人材の育成等をテーマに、諸施策を検討・実行してまいります。また、昨年秋には本社事務所の一部移転を実施しましたが、今後も従業員にとって真に働きやすい職場環境の整備に引き続き取り組んでまいります。

これらの事業施策の遂行と同時に、当社グループ全体の内部統制・リスク管理、コンプライアンス、セキュリティ管理をはじめとする社内管理体制の整備につきましては、更なる強化を図ってまいります。

(3)株式会社CSKとの経営統合

当社は、前述の各種の経営施策を推進するとともに、企業統合による飛躍的な事業規模の拡大も合わせて模索してまいりました。かかる中、当社は株式会社CSK（以下「CSK」といいます。）と、平成21年9月に業務・資本提携に向けた基本合意書を締結し、その後、両

社代表取締役を委員長とする業務提携委員会において、個々の事業面でのwin-winの効果を追求すべく協議を重ねてまいりました。これらの協議を通じ、お互いの人的・技術的リソースを結集し、顧客基盤の強化、及びより顧客満足度の高い顧客サービスの拡充を図り、更にはこれらのグローバル展開を推進することが、今後業界でのリーディングポジションを確立するために最善の選択肢であるとの考えに至りました。

また、統合形態についても議論を重ねた結果、上記の目的を達成するためには合併という形態が最善であるという結論に至り、平成23年2月24日開催の両社の取締役会にて当社を存続会社、C S Kを消滅会社とし、その合併対価として当社の株式を交付する吸収合併（以下「本合併」といいます。）に係る合併契約の締結を決議いたしました。本合併は、平成23年10月1日を効力発生日とし、C S Kは効力発生日をもって解散する予定であります。

当社は、平成23年6月28日の定時株主総会において、合併契約の承認及び合併に必要な事項に関する承認を受けた上で、合併を行います。

また、C S Kは、平成23年6月28日の定時株主総会並びにC S Kの普通株主による種類株主総会、A種優先株主による種類株主総会、B種優先株主による種類株主総会、E種優先株主による種類株主総会及びF種優先株主による種類株主総会のそれぞれにおいて、本合併契約の承認及び本合併に必要な事項に関する承認を受けた上で、合併を行います。

なお、合併に先立って、当社は住友商事株式会社（以下「住友商事」といいます。）と共同で、C S Kの株式等に対する公開買付けを平成23年3月10日から同年4月11日までを買付期間として実施し、買付予定数を上回る株券等を取得しております。また、当該公開買付け及びその後の新株予約権行使の結果として、住友商事はC S Kの議決権の54.1%を取得し、当社はC S KのF種優先株式5,000株を取得しております。

合併の効力発生日において、当社（以下、合併の効力発生後の当社を「合併新会社」といいます。）は、商号をS C S K株式会社と変更する予定であります。また、合併後の事業運営については、合併の効力発生日以降当面の間、当社及びC S Kの事業を各々社内カンパニーとして、事業運営にあたる予定であります。

合併新会社は、両社のサービスを統合することにより、システム開発、ITインフラ構築・マネジメント、BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)、ITハード・ソフト販売の全てのサービスを提供することが可能となります。更に、住友商事をはじめとする顧客企業の世界各国におけるITシステム・ネットワークをサポートしてきた当社の知見、及びITサービス業界の独立系大手企業として培ったC S Kの顧客基盤を組み合わせることにより、フルラインナップのグローバルITサービスカンパニーとして業界の明日を切り拓くリーディングカンパニーへの飛躍を目指してまいります。

当社及びC S Kは、合併新会社としての経営基盤強化策として、以下を想定しています。

①事業基盤の強化・拡大

両社が有するシステム開発、ITインフラ構築・マネジメント、BPO、ITハード・ソフト販売の各事業の有機的な統合により、顧客企業に対するワンストップサービスの提供が可能となります。これにより、多様化する顧客ニーズに対応できることとなり、顧客満足度の向上を図り、新たな顧客サービスの創出を期待することができます。

両社の得意とする産業分野は重なりがある一方、既存の顧客基盤は補完関係にあります。これらの産業分野における両社の技術力・ノウハウ・知財等を相互活用することにより、各々の産業分野において合併新会社ならではの特色を持つことができ、技術力及び顧客の広がりにおいて、産業分野ごとにトップポジションの確立を目指してまいります。今後の業界の流れであるクラウドビジネスの強化に関しては、事業規模・各種資本力・技術力の拡大をベースに、両社データセンター事業の統合によるインフラ基盤の拡充、クラウド基盤等への先行投資を行うとともに、C S Kの特色・強みであるBPOも加えた付加価値の高いハイブリッド型クラウドサービスを展開できることとなります。

ERPの分野では、両社のリソースを統合することにより、当社独自のERPパッケージソフト事業である「ProActive」も含めた強化策を図ることが可能となります。

日本企業の海外進出が今後更に加速することが予想される中、顧客企業において、グローバルベースのITガバナンスへのニーズが高まることが予想されます。当社の海外でのITサポートの実績・知見とCSKの優良な顧客基盤を活用し、顧客企業の海外進出をサポートすることにより事業のグローバル展開を強化し、ビジネス規模の更なる拡大を目指してまいります。

②経営インフラの強化・経営効率の向上

人材力の拡充に加え、住友商事のグループ会社としての信用力強化に伴う財務基盤の安定化が見込まれます。

システム開発における生産性・品質の向上については、両社のニアショア・オフショア拠点、外部委託の効率的な活用により開発コストの適正化が見込まれます。更に、両社の開発手法、プロジェクト管理方法を融合して生産性・品質の向上を図り、顧客企業ニーズの高度化・多様化に応える競争力の強化・顧客満足度の向上が期待できます。

データセンター事業では、規模の経済を働かせ、効率化による運営コストの低減が見込まれます。また、各種ハード・ソフト製品の販売においても、集中購買により効率的な調達を図ってまいります。

また、適正な人員配置により販売管理費の削減及び収益基盤の拡充を目指してまいります。

③技術力・人材力の強化・拡充

両社の技術者の融合による提案力・技術力・サービス提供力の向上により、高度化・多様化する顧客企業ニーズへの対応力を強化し、両社既存顧客への取引深耕、新規顧客開拓を推進します。また、大型案件への取り組みを強化するとともに、新たなサービスの創造を積極的に行ってまいります。また、両社のR&D関連のリソース統合により研究開発機能を強化し、最先端技術への取り組みを広げるとともに、新規事業の創出にも繋げてまいります。

また、合併新会社の第一の重点施策として人材の育成を推進してまいります。両社の人

材育成のノウハウを統合することにより、人材強化を図るとともに、新しい企業文化の創出を目指してまいります。

当社及びCSKは、本合併による両社の統合の目的を迅速かつ円滑に推進することを目的として、統合に関する重要事項について協議し、両当事者間における一定のコンセンサスを形成するための機関として、共同で統合推進委員会を設置することに合意しており、上記各事項の詳細については、今後統合推進委員会で協議していく予定であります。



1-5 主要な事業内容

流通・製造ソリューション事業、金融・ERPソリューション事業、グローバルソリューション事業及びプラットフォームソリューション事業。

1-6 主要拠点等

(1) 主要な営業所

当社	① 晴海本社 豊洲本社 ② 支社／支店 ③ データセンター	東京都中央区 東京都江東区 大阪府豊中市、愛知県名古屋市、 福岡県福岡市、広島県広島市 東京都江東区、東京都江戸川区、大阪府大阪市
① Sumisho Computer Systems(USA), Inc.		米国 ニューヨーク州、テキサス州
② SUMISHO COMPUTER SYSTEMS(EUROPE)LTD.		英国 ロンドン
③ Curl, Incorporated		米国 マサチューセッツ州
④ ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン株式会社		東京都江東区
⑤ SCSソリューションズ株式会社		宮崎県宮崎市
⑥ 住商情報システム(上海)有限公司		中国 上海
⑦ 住商情報システム(大連)有限公司		中国 大連
⑧ 株式会社アライドエンジニアリング		東京都江東区
⑨ Sumisho Computer Systems(Asia Pacific)Pte. Ltd.		シンガポール



(2) 使用人の状況

① 企業集団の使用人

使用人数	対前期末増減
3,517名	37名増

② 当社の使用人

使用人数	対前期末増減	平均年齢	平均勤続年数
3,245名	51名増	37歳7ヵ月	11年1ヵ月

セグメント区分	使用人数
流通・製造ソリューション事業	846名
金融・ERPソリューション事業	833名
グローバルソリューション事業	276名
プラットフォームソリューション事業	831名
その他	459名
合 計	3,245名

- (注) 1. 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用しておりますので、当該セグメントごとの使用人数を記載しております。
2. その他は管理部門及び中部、九州の各支社の使用人数であります。

1-7 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社の状況

当社の親会社は住友商事株式会社であり、当期末において同社は当社の株式を30,254千株(出資比率55.73%)保有しております。当社は親会社へ主としてソフトウェア開発、情報処理、ハードウェアやソフトウェア等の販売を行うとともに、親会社からソフトウェア等の仕入を行っております。

(2) 子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
Sumisho Computer Systems(USA),Inc.	US \$11,850千	100.00 %	ソフトウェア開発及び情報処理
SUMISHO COMPUTER SYSTEMS (EUROPE) LTD.	Stg £1,400千	100.00	ソフトウェア開発及び情報処理
Curl, Incorporated	US \$2,000千	100.00	ソフトウェア開発 (開発言語「Curl」の研究・開発)
ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン株式会社	194百万円	71.65	ソフトウェア開発 (オープンソースソフトウェアコンサルティング)
SCSソリューションズ株式会社	50百万円	100.00	ソフトウェア開発
住商情報系統(上海)有限公司	US \$500千	100.00	ソフトウェア開発及び情報処理
住商情報系統(大連)有限公司	人民元 11,140千	100.00	ソフトウェア開発
株式会社アライドエンジニアリング	242百万円	90.00	構造解析ソフトウェアの開発・販売
Sumisho Computer Systems (Asia Pacific) Pte.Ltd.	200百万円	100.00	ソフトウェア開発及び情報処理

- (注) 1. 平成22年4月1日付にて、当社連結子会社であるSCSビジネスサポート株式会社を吸収合併しております。
 2. 平成22年6月1日付にて、当社連結子会社である株式会社カールを吸収合併しております。
 3. 平成22年9月17日付にて、当社連結子会社の朝日アイティソリューション株式会社が清算終了したことにより連結の範囲から除外しました。
 4. 平成23年1月19日付にて、当社連結子会社の元普信息技术(上海)有限公司が清算終了したことにより連結の範囲から除外しました。

1-8 剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定め(会社法第459条第1項)があるときの権限の行使に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元につきまして、連結ベースの財務状況、収益動向及び配当性向等を総合的に勘案しつつ、安定的な配当に努めていくことを基本方針としております。

なお、当社は、現時点におきましては、当社の属するITサービス産業の急速な技術革新動向及び市場構造変化を鑑み、事業・収益基盤の更なる強化拡充を目的とする他社との業務提携、企業買収及び当社の研究開発・設備増強等に備えるための内部留保を充実することも、当社企業価値の向上に重要な事項と考えております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。

また、自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務・収益の状況等を勘案しつつ、対応していく考えであります。

2. 株式に関する事項

2-1 発行可能株式総数

200,000,000株

2-2 発行済株式の総数

50,201,778株
(自己株式 4,089,669株を除く)

2-3 当事業年度末の株主数

8,714名

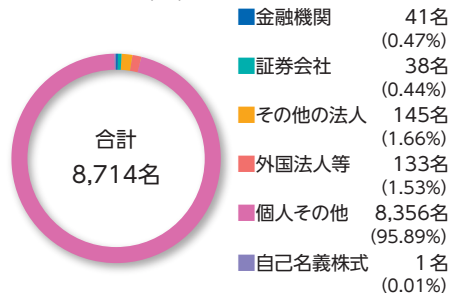
2-4 上位10名の株主

株主名	持株数	持株比率
住友商事株式会社	30,254,359株	60.27%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,322,100	2.63
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,195,200	2.38
住商情報システム従業員持株会	1,020,174	2.03
株式会社アルゴグラフィックス	1,015,500	2.02
BNYML - NON TREATY ACCOUNT	748,100	1.49
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C BRITISH CLIENTS	635,000	1.26
NIPPONVEST	515,000	1.03
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	500,000	1.00
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託口)	478,100	0.95

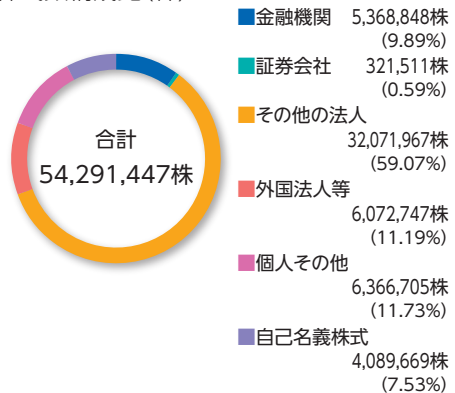
(注) 当社は、自己株式4,089,669株を保有しておりますが、上記上位10名の株主から除いております。また、持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況

株主数構成比(名)



株式数構成比(株)



3. 新株予約権等に関する重要な事項

3-1 事業年度末日において当社役員が有する新株予約権に関する事項

(1) 第1回新株予約権に関する事項(平成19年7月27日発行)

①当社役員の保有状況

区分	保有者数	新株予約権の数	目的である株式の種類及び数
取締役 (社外取締役及び 非常勤取締役を除く)	7名	145個	普通株式14,500株

- (注) 1. 新株予約権1個当たり普通株式100株を権利行使者に対して発行し又は移転します。
2. 新株予約権1個当たりの払込金額は、1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額としております。
3. この他、執行役員(取締役を除く)5名が75個の新株予約権を保有しております。

②発行価額 無償

③新株予約権の行使に際して払い込むべき金額 1株当たり2,461円

④行使期間 平成21年7月1日から平成24年6月30日まで

(2) 第2回新株予約権(株式報酬型)に関する事項(平成19年7月27日発行)

①当社役員の保有状況

区分	保有者数	新株予約権の数	目的である株式の種類及び数
取締役 (社外取締役及び 非常勤取締役を除く)	7名	50個	普通株式5,000株

- (注) 1. 新株予約権1個当たり普通株式100株を権利行使者に対して発行し又は移転します。
2. 新株予約権1個当たりの払込金額は、1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額としております。
3. この他、執行役員(取締役を除く)5名が30個の新株予約権を保有しております。

②発行価額 無償

③新株予約権の行使に際して払い込むべき金額 1株当たり1円

④行使期間 平成19年7月28日から平成39年7月26日まで

(3)第3回新株予約権に関する事項(平成20年7月29日発行)

①当社役員の保有状況

区分	保有者数	新株予約権の数	目的である株式の種類及び数
取締役 (社外取締役及び 非常勤取締役を除く)	7名	165個	普通株式16,500株

- (注) 1. 新株予約権1個当たり普通株式100株を権利行使者に対して発行し又は移転します。
 2. 新株予約権1個当たりの払込金額は、1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額としております。
 3. この他、執行役員(取締役を除く)6名が105個の新株予約権を保有しております。

- ②発行価額 無償
 ③新株予約権の行使に際して払い込むべき金額 1株当たり1,964円
 ④行使期間 平成22年7月1日から平成25年6月30日まで

(4)第4回新株予約権(株式報酬型)に関する事項(平成20年7月29日発行)

①当社役員の保有状況

区分	保有者数	新株予約権の数	目的である株式の種類及び数
取締役 (社外取締役及び 非常勤取締役を除く)	7名	83個	普通株式8,300株

- (注) 1. 新株予約権1個当たり普通株式100株を権利行使者に対して発行し又は移転します。
 2. 新株予約権1個当たりの払込金額は、1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額としております。
 3. この他、執行役員(取締役を除く)5名が48個の新株予約権を保有しております。

- ②発行価額 無償
 ③新株予約権の行使に際して払い込むべき金額 1株当たり1円
 ④行使期間 平成20年7月30日から平成40年7月28日まで

(5)第5回新株予約権に関する事項(平成21年7月30日発行)

①当社役員の保有状況

区分	保有者数	新株予約権の数	目的である株式の種類及び数
取締役 (社外取締役及び 非常勤取締役を除く)	9名	270個	普通株式27,000株

- (注) 1. 新株予約権1個当たり普通株式100株を権利行使者に対して発行し又は移転します。
 2. 新株予約権1個当たりの払込金額は、1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額としております。
 3. この他、執行役員(取締役を除く)13名が195個の新株予約権を保有しております。

- ②発行価額 無償
 ③新株予約権の行使に際して払い込むべき金額 1株当たり1,564円
 ④行使期間 平成23年7月1日から平成26年6月30日まで

(6) 第6回新株予約権(株式報酬型)に関する事項(平成21年7月30日発行)

①当社役員の保有状況

区分	保有者数	新株予約権の数	目的である株式の種類及び数
取締役 (社外取締役及び 非常勤取締役を除く)	9名	133個	普通株式13,300株

- (注) 1. 新株予約権1個当たり普通株式100株を権利行使者に対して発行し又は移転します。
2. 新株予約権1個当たりの払込金額は、1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額としております。
3. この他、執行役員(取締役を除く)12名が132個の新株予約権を保有しております。

- ②発行価額 無償
③新株予約権の行使に際して払い込むべき金額 1株当たり1円
④行使期間 平成21年7月31日から平成41年7月29日まで

(7) 第7回新株予約権に関する事項(平成22年7月30日発行)

①当社役員の保有状況

区分	保有者数	新株予約権の数	目的である株式の種類及び数
取締役 (社外取締役及び 非常勤取締役を除く)	9名	290個	普通株式29,000株

- (注) 1. 新株予約権1個当たり普通株式100株を権利行使者に対して発行し又は移転します。
2. 新株予約権1個当たりの払込金額は、1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額としております。
3. この他、執行役員(取締役を除く)14名が210個の新株予約権を保有しております。

- ②発行価額 無償
③新株予約権の行使に際して払い込むべき金額 1株当たり1,376円
④行使期間 平成24年7月1日から平成27年6月30日まで

(8) 第8回新株予約権(株式報酬型)に関する事項(平成22年7月30日発行)

①当社役員の保有状況

区分	保有者数	新株予約権の数	目的である株式の種類及び数
取締役 (社外取締役及び 非常勤取締役を除く)	9名	230個	普通株式23,000株

- (注) 1. 新株予約権1個当たり普通株式100株を権利行使者に対して発行し又は移転します。
2. 新株予約権1個当たりの払込金額は、1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額としております。
3. この他、執行役員(取締役を除く)14名が224個の新株予約権を保有しております。

- ②発行価額 無償
③新株予約権の行使に際して払い込むべき金額 1株当たり1円
④行使期間 平成22年7月31日から平成42年7月29日まで

3-2 当事業年度中に使用人等に対して交付した新株予約権に関する事項

(1) 第7回新株予約権に関する事項(平成22年7月30日発行)

①使用人等への交付状況

区分	交付者数	新株予約権の数	目的である株式の種類及び数
執行役員 (取締役を除く)	14名	210個	普通株式 21,000株

- (注) 1. 新株予約権1個当たり普通株式100株を権利行使者に対して発行し又は移転します。
 2. 新株予約権1個当たりの払込金額は、1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額としております。
 3. この他、取締役9名に対し290個の新株予約権を交付しております。

②発行価額 無償

③新株予約権の行使に際して払い込むべき金額 1株当たり1,376円

④行使期間 平成24年7月1日から平成27年6月30日まで

(2) 第8回新株予約権(株式報酬型)に関する事項(平成22年7月30日発行)

①使用人等への交付状況

区分	交付者数	新株予約権の数	目的である株式の種類及び数
執行役員 (取締役を除く)	14名	224個	普通株式 22,400株

- (注) 1. 新株予約権1個当たり普通株式100株を権利行使者に対して発行し又は移転します。
 2. 新株予約権1個当たりの払込金額は、1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額としております。
 3. この他、取締役9名に対し230個の新株予約権を交付しております。

②発行価額 無償

③新株予約権の行使に際して払い込むべき金額 1株当たり1円

④行使期間 平成22年7月31日から平成42年7月29日まで

4. 会社役員に関する事項

4-1 取締役及び監査役

氏名	会社における地位	担当及び重要な兼職の状況
中井 信 英	※ ₁ 取締役会長兼社長	
露 口 章	※ ₁ 取締役	
油 谷 泉	取締役	
鎌 田 裕 彰	取締役	SCSソリューションズ株式会社代表取締役社長、株式会社 Minoriソリューションズ社外取締役
栗 本 重 夫	取締役	
小 川 和 博	取締役	住商情報システム(上海)有限公司董事長
福 永 哲 弥	取締役	株式会社アルゴグラフィックス社外取締役
新 海 立 明	取締役	
印 南 淳	取締役	住商情報システム(大連)有限公司董事長
内 藤 達 次郎	※ ₂ 取締役(非常勤)	住友商事株式会社コーポレート・コーディネーショングル ープIT企画推進部長
竹 岡 哲 朗	※ ₂ 取締役(非常勤)	住友商事株式会社理事、メディア・ライフスタイル事業部 門ネットワーク事業本部長、株式会社ティーガイア社外取締 役、株式会社スカパー JSAT ホールディングス社外取締役
小 島 收	※ ₄ 監査役	
朝 香 友 治	※ ₃ ※ ₄ 監査役	
舟 崎 宏	※ ₃ 監査役(非常勤)	住友商事株式会社メディア・ライフスタイル事業部門メデ ィア・ライフスタイル総括部参事、株式会社スミテックス・イ ンターナショナル社外監査役
澁 谷 年 史	※ ₃ 監査役(非常勤)	住友商事株式会社理事、メディア・ライフスタイル事業部門 メディア・ライフスタイル総括部長、株式会社ジューピターテ レコム社外監査役
栗 山 幸 造	※ ₃ 監査役(非常勤)	

- (注) 1. ※₁印は代表取締役であります。
 2. ※₂印は法令に定める社外取締役であります。
 3. ※₃印は法令に定める社外監査役であります。
 4. ※₄印は法令に定める常勤監査役であります。
 5. 監査役 栗山 幸造氏は、東京証券取引所が確保を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
 6. 監査役 小島 收氏は、当社及び住友商事株式会社の財務・会計部門において、39年間勤務した経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 7. 監査役 朝香 友治氏は、住友商事株式会社の財務・会計部門において、35年間勤務した経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

当期中の異動

- ①新任者 平成22年6月25日就任
 印 南 淳 (取締役) 小 島 收 (監査役)
 澁 谷 年 史 (監査役(非常勤)) 栗 山 幸 造 (監査役(非常勤))
- ②退任者 平成22年6月25日退任
 小 島 收 (取締役) 近 藤 材 (監査役) (辞任)
 中 村 仁 (監査役(非常勤))
 平成23年3月31日退任
 竹 岡 哲 朗 (取締役(非常勤)) (辞任)

当期末における執行役員は次のとおりであります。

氏 名	会社における地位	担当及び重要な兼職の状況
中井戸 信 英	※ 社 長 執 行 役 員	
露 口 章	※ 副 社 長 執 行 役 員	
油 谷 泉	※ 専 務 執 行 役 員	技術担当役員、技術・情報システムグループ長
鎌 田 裕 彰	※ 専 務 執 行 役 員	流通・製造ソリューション事業部門長、SCSソリューションズ株式会社代表取締役社長、株式会社Minoriソリューションズ社外取締役
栗 本 重 夫	※ 専 務 執 行 役 員	金融・ERPソリューション事業部門長
小 川 和 博	※ 常 務 執 行 役 員	グローバルソリューション事業部門長、住商情報系統(上海)有限公司董事長
福 永 哲 弥	※ 常 務 執 行 役 員	財務経理・リスク管理グループ長(CFO)、株式会社アルゴグラフィックス社外取締役
新 海 立 明	※ 常 務 執 行 役 員	支社担当役員、プラットフォームソリューション事業部門長
杉 橋 剛	執 行 役 員	技術・情報システムグループ副グループ長、技術・情報システムグループ技術戦略企画室長
中 谷 光一郎	執 行 役 員	経営企画・総務人事グループ副グループ長、経営企画・総務人事グループ人事部長
萩 尾 富	執 行 役 員	関西支社長

氏名	会社における地位	担当及び重要な兼職の状況
印南 淳	※ 執行役員	流通・製造ソリューション事業部門副事業部門長、流通・製造ソリューション事業部門流通・サービスシステム事業部長、住商情報システム(大連)有限公司董事長
土居 陽夫	執行役員	グローバルソリューション事業部門グローバルソリューション事業部長
前田 博文	執行役員	中部支社長、中部支社営業推進部長
鳥山 悟	執行役員	グローバルソリューション事業部門副事業部門長、グローバルソリューション事業部門SCソリューション事業部長
松田 康明	執行役員	財務経理・リスク管理グループ副グループ長、財務経理・リスク管理グループ財務経理部長
市野 隆裕	執行役員	プラットフォームソリューション事業部門副事業部門長、住商情報データクラフト株式会社代表取締役社長
城尾 芳美	執行役員	九州支社長
井藤 登	執行役員	流通・製造ソリューション事業部門Curl事業部長、流通・製造ソリューション事業部門Curl事業部Curl営業部長
井本 勝也	執行役員	金融・ERPソリューション事業部門ProActive 事業部長
今井 善則	執行役員	金融・ERPソリューション事業部門金融ソリューション事業部長
武井 久直	執行役員	金融・ERPソリューション事業部門長補佐、金融・ERPソリューション事業部門部門統括部長、金融・ERPソリューション事業部門ERPソリューション事業部ビジネスソリューション部長
古森 明	執行役員	経営企画・総務人事グループ副グループ長、経営企画・総務人事グループ経営企画部長
山崎 弘之	執行役員	経営企画・総務人事グループ長、経営企画・総務人事グループ社長室長、内部監査室担当役員補佐、株式会社CSK社外取締役
加藤 敏幸	執行役員待遇	Sumisho Computer Systems (USA),Inc. President & CEO、Curl, Incorporated President & CEO、住友商事株式会社メディア・ライフスタイル事業部門ネットワーク事業本部ITソリューション事業部参事

(注) ※を付した執行役員は取締役を兼任しております。

平成23年4月1日における執行役員は次のとおりであります。

氏名	会社における地位	担当及び重要な兼職の状況
中井戸 信 英	※ 社長 執行役員	
露 口 章	※ 副社長 執行役員	プラットフォームソリューション事業部門長
油 谷 泉	※ 専務 執行役員	技術担当役員、技術・情報システムグループ長、技術・情報システムグループ技術戦略企画室長
鎌 田 裕 彰	※ 専務 執行役員	流通・製造ソリューション事業部門長、SCSソリューションズ株式会社代表取締役社長、株式会社Minoriソリューションズ社外取締役
栗 本 重 夫	※ 専務 執行役員	金融・ERPソリューション事業部門長、グローバルソリューション事業部門副事業部門長
小 川 和 博	※ 常務 執行役員	グローバルソリューション事業部門長、住商情報システム(上海)有限公司董事長
福 永 哲 弥	※ 常務 執行役員	財務経理・リスク管理グループ長(CFO)、株式会社アルゴグラフィックス社外取締役
新 海 立 明	※ 常務 執行役員	支社担当役員、関西支社長
鳥 山 悟	常務 執行役員	グローバルソリューション事業部門副事業部門長、グローバルソリューション事業部門SCソリューション事業部長
鈴 木 久 和	常務 執行役員	法務・総務グループ長、法務・総務グループ広報室長
山 崎 弘 之	常務 執行役員	経営企画・人事グループ長、経営企画・人事グループ社長室長、内部監査室担当役員、株式会社C S K社外取締役
中 谷 光一郎	執 行 役 員	経営企画・人事グループ副グループ長、経営企画・人事グループ人事部長
萩 尾 富	執 行 役 員	技術・情報システムグループ副グループ長
印 南 淳	※ 執 行 役 員	流通・製造ソリューション事業部門副事業部門長、流通・製造ソリューション事業部門流通・サービスシステム事業部長、住商情報システム(大連)有限公司董事長
前 田 博 文	執 行 役 員	中部支社長、中部支社営業推進部長
松 田 康 明	執 行 役 員	財務経理・リスク管理グループ副グループ長、財務経理・リスク管理グループ経理部長

氏名	会社における地位	担当及び重要な兼職の状況
市野 隆裕	執行役員	プラットフォームソリューション事業部門副事業部門長、住商情報データクラフト株式会社代表取締役社長
城尾 芳美	執行役員	九州支社長
井藤 登	執行役員	流通・製造ソリューション事業部門Curl事業部長
井本 勝也	執行役員	金融・ERPソリューション事業部門ProActive事業部長
今井 善則	執行役員	金融・ERPソリューション事業部門金融ソリューション事業部長
武井 久直	執行役員	金融・ERPソリューション事業部門長補佐、グローバルソリューション事業部門ビジネスソリューション事業部長
古森 明	執行役員	経営企画・人事グループ副グループ長、経営企画・人事グループ経営企画部長
向井 健治	執行役員	プラットフォームソリューション事業部門IT基盤ソリューション事業部長
加藤 敏幸	執行役員待遇	Sumisho Computer Systems (USA), Inc. President & CEO、Curl, Incorporated President & CEO、住友商事株式会社メディア・ライフスタイル事業部門ネットワーク事業本部ITソリューション事業部参事

(注) ※を付した執行役員は取締役を兼任しております。

4-2 当該事業年度に係る役員の報酬等の総額

区分	人数	報酬等の額
取締役	12名	354百万円
監査役	7名	51百万円
計	19名	405百万円

4-3 他の法人等の業務執行者及び社外役員等との重要な兼職に関する事項

区分	氏名	兼職先名	兼職の内容
社外取締役	内藤 達次郎	住友商事株式会社	コーポレート・コーディネーショングループIT 企画推進部長
		株式会社ティーガイア	社外取締役
	株式会社スカパー JSATホールディングス	社外取締役	
社外監査役	舟崎 宏	住友商事株式会社	メディア・ライフスタイル事業部門メディア・ ライフスタイル総括部参事
		株式会社スミテックス・ インターナショナル	社外監査役
	澁谷 年史	住友商事株式会社	理事、メディア・ライフスタイル事業部門メディア・ ライフスタイル総括部長
株式会社ジュピター テレコム		社外監査役	

(注) 住友商事株式会社は当社の親会社であり、その他の法人等は当社の取引先であります。

4-4 各社外役員の主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	内藤 達次郎	当該事業年度開催の取締役会 12回のうち 9回に出席し、客観的な立場で経験に基づく優れた識見からの大所高所に立った発言を積極的に行っております。
取締役	竹岡 哲朗	当該事業年度開催の取締役会 12回のうち 9回に出席し、客観的な立場で経験に基づく優れた識見からの大所高所に立った発言を積極的に行っております。
監査役	朝香 友治	当該事業年度開催の取締役会 12回の全てに出席し、客観的な立場で経験に基づく優れた識見から議案・審議につき疑問点等を明らかにするため適宜質問し意見を述べております。また、当該事業年度開催の監査役会 17回の全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

区分	氏名	主な活動状況
監査役	舟崎 宏	当該事業年度開催の取締役会12回のうち11回に出席し、客観的な立場で経験に基づく優れた識見から議案・審議につき疑問点を明らかにするため適宜質問し意見を述べております。また、当該事業年度開催の監査役会17回のうち16回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
監査役	澁谷 年史	当該事業年度中、平成22年6月25日の就任以降に開催の取締役会9回のうち8回に出席し、客観的な立場で経験に基づく優れた識見から議案・審議につき疑問点を明らかにするため適宜質問し意見を述べております。また、当該事業年度中、平成22年6月25日の就任以降に開催の監査役会12回のうち11回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
監査役	栗山 幸造	当該事業年度中、平成22年6月25日の就任以降に開催の取締役会9回の全てに出席し、客観的な立場で経験に基づく優れた識見から議案・審議につき疑問点を明らかにするため適宜質問し意見を述べております。また、当該事業年度中、平成22年6月25日の就任以降に開催の監査役会12回の全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

4-5 責任限定契約に関する事項

当社は、平成22年6月25日開催の定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

会社法第427条第1項並びに定款第28条第2項及び第37条第2項の定めに基づき、当社は、各社外取締役及び各社外監査役との間で、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。

4-6 当該事業年度に係る社外役員の報酬等の総額等

人数	報酬等の額	親会社又は当該親会社の子会社からの役員報酬等
7名	30百万円	10百万円

5. 会計監査人に関する事項

5-1 名称

有限責任 あずさ監査法人

5-2 会計監査人の報酬等の額

①当社の当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	89百万円
②当社及び当社連結子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	117百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。

2. 当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、国際会計基準の適用に関するアドバイザリー業務等についての対価を支払っております。

5-3 解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人が監督官庁から監査業務停止処分を受ける等、その職務の遂行に重大な支障が生じ、改善の見込みがないと判断した場合、監査役会の同意を得た上で、又は監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的である事項とする方針であります。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項に該当すると判断した場合、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任する方針であります。

6. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務の適正を確保するために必要な体制（以下「内部統制システム」と言います。）に関する基本方針並びに体制整備に必要な事項については、以下のとおりと考えております。なお、既に構築され、実施されている内部統制システムについては以下のとおりではありますが、継続的な見直しによって、その時々々の要請に合致した、優れた内部統制システムの構築を図るべきものと考えております。

6-1 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について

- ・ 取締役会は、監査役設置会社としての当社における内部統制システムの整備に関する方針を定めるとともに役職員の法令等遵守の徹底に努めております。
- ・ 取締役による職務執行の監督機能の維持・向上のため、社外取締役を継続して選任しております。
- ・ 取締役会及び取締役の業務監督機能を強化するため、執行役員制度を採用し、取締役会及び取締役による監督機能と執行役員による業務執行機能とを分離しております。
- ・ 内部統制システムが有効に機能しているかを確認し、その実行状況を監視するための内部監査体制として取締役社長直属の内部監査室を、また内部統制システムの強化を推進し、その運用を支援するための体制として内部統制推進部^(注)を配置しております。
- ・ 法令等の遵守に関する規程を含めた社内規程を定め、役職員に行動規範を明示するとともに、コンプライアンス委員会を設置し、また、社内各層への周知を目的に作成した「SCSコンプライアンスマニュアル」を役職員に配布し、法令等遵守の徹底を図っております。
- ・ 法令等の遵守体制強化の一環として、通報者の保護を徹底した内部通報制度（「スピークアップ制度」）を導入し、役職員が直接、コンプライアンス委員会、監査役及び顧問弁護士にコンプライアンス上の情報を連絡できるルートを確認しております。

(注)平成23年4月1日付組織改編により内部統制推進部はリスク管理部に統合しております。

6-2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について

- ・取締役会は、取締役会その他の重要な会議の意思決定に係る情報及び起案書等、その職務執行に係る情報の保存、管理につき、文書規程等社内規程を定め、情報の記録管理体制を整備しております。

6-3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制について

- ・取締役会は、当社の事業に関連して想定可能なリスクを認識、評価する仕組みを定め、関連部署においてリスクを予防するための規則、ガイドライン等の制定、管理、運用等の実施により個別リスクに対応する仕組みを構築しております。
- ・役職員のリスク管理に係る関連規程、ガイドライン等の遵守状況を監視する体制を整備しております。
- ・会社に重大な影響を及ぼす恐れのある不測の事態の発生に備え、緊急事態対応規程を定め、適切かつ迅速に対応する体制整備を図っております。

6-4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について

- ・取締役会は、執行役員に業務執行職務を委嘱することにより、取締役の業務遂行上の職務権限を明確にしております。
- ・重要事項の討議機関として経営会議を、取締役社長の諮問機関として各種委員会等を設置しております。
- ・役職員の効率的な職務執行を可能とするために組織体制を整備するとともに、ITの整備及び利用により、経営意思決定を効率的にできる体制を整備しております。

6-5 当社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制について

- ・取締役会は、親会社並びに子会社等との緊密な連携のもと「企業理念」、「行動指針」を定め、当社企業集団における経営理念の共有を図り、法令等の遵守並びにリスク管理に努めております。
- ・子会社等の独立性を尊重しつつ、法令等の遵守及びリスク管理の観点から子会社等管理の基本方針及び運営方針を策定しております。
- ・社内規程により、子会社等の「営業上の重要事項」に関する当社宛打合せ・報告事項について定めております。また、取締役・監査役の派遣を通じて子会社等を管理しております。
- ・社内規程により、当社が経営主体となる子会社等を内部監査の対象としております。
- ・子会社等においても、当該会社自身のコンプライアンス委員会の設置及び「スピークアップ制度」の導入等、当社と同様に法令等を遵守するための体制を整えるよう指導しております。

6-6 監査役がその職務を補助すべき使用人をおくことを求めた場合における当該使用人に関する事項について

- ・監査役の業務を補佐するため監査役業務室を設置し、従業員(以下「監査役スタッフ」と言います。)を若干名配置しております。

6-7 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項について

- ・監査役は、監査役スタッフの人事異動及び人事評価等について事前に報告を受け、必要な場合は取締役社長に対して変更を申し入れることができるものとしております。

6-8 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制について

- ・取締役会及び取締役は、経営会議その他の重要な会議への出席を監査役に要請しております。
- ・業務執行に関する重要な書類を監査役に回付している他、必要に応じ、役職員が監査役への報告・説明を行っております。

6-9 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について

- ・ 監査役は、取締役社長を含む主要な役職員と相互の意思疎通を図るため、定期的に会合を行っております。
- ・ 監査役は、その職務の適切な遂行のため、子会社等の取締役・監査役との意思疎通、情報の収集・交換を図っております。
- ・ 監査役は、会計監査人との定期的な打合せを通じて、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図るとともに、会計監査人の監査講習会への出席、在庫棚卸監査への立会等を行い、監査役の活動の効率化と質的向上を図っております。
- ・ 内部監査室は、内部監査の計画及び結果について適時に監査役に報告する等、効率的な監査役の監査に資するよう、監査役と緊密な連携を保っております。

6-10 反社会的勢力排除に向けた体制について

- ・ 取締役会は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは一切の関係を持たないとする「反社会的勢力・団体との関係不保持」を基本方針として定めております。
- ・ 当社のコンプライアンスについて規定した「SCSコンプライアンスマニュアル」において、コンプライアンスに関する具体的な規範の一つとして反社会的勢力・団体との関係不保持を定めております。
- ・ 反社会的勢力への対応につきましては、顧問弁護士及び所轄警察署と緊密な連携の下、迅速に対応できる環境を整えており、また反社会的勢力に関する動向の把握に努めております。
- ・ 更には、当社所定の標準契約書式に暴力団排除条項を盛り込んだり、反社会的勢力の不当要求防止に関する社内研修を実施する等反社会的勢力排除に取り組んでおります。

~~~~~  
(備考)百万円単位の記載金額は、表示単位未満切り捨てにより表示しております。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

| 科 目             | 金 額            |
|-----------------|----------------|
| 資産の部            |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>65,122</b>  |
| 現金及び預金          | 6,003          |
| 受取手形及び売掛金       | 29,810         |
| リース債権及びリース投資資産  | 674            |
| 有価証券            | 10,211         |
| 商品及び製品          | 2,871          |
| 仕掛品             | 136            |
| 原材料及び貯蔵品        | 17             |
| 繰延税金資産          | 1,698          |
| 預け金             | 9,688          |
| その他             | 4,012          |
| 貸倒引当金           | △3             |
| <b>固定資産</b>     | <b>56,161</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>32,879</b>  |
| 建物及び構築物         | 14,208         |
| 工具、器具及び備品       | 3,107          |
| 土地              | 14,667         |
| リース資産           | 782            |
| 建設仮勘定           | 112            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>6,286</b>   |
| のれん             | 412            |
| その他             | 5,874          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>16,995</b>  |
| 投資有価証券          | 11,374         |
| 長期前払費用          | 1,266          |
| 敷金及び保証金         | 2,958          |
| 繰延税金資産          | 49             |
| その他             | 1,484          |
| 貸倒引当金           | △138           |
| <b>資産合計</b>     | <b>121,284</b> |

| 科 目                 | 金 額            |
|---------------------|----------------|
| 負債の部                |                |
| <b>流動負債</b>         | <b>23,435</b>  |
| 支払手形及び買掛金           | 10,163         |
| リース債務               | 851            |
| 未払法人税等              | 1,859          |
| 賞与引当金               | 1,829          |
| 役員賞与引当金             | 45             |
| 工事損失引当金             | 28             |
| その他                 | 8,657          |
| <b>固定負債</b>         | <b>3,280</b>   |
| リース債務               | 1,509          |
| 繰延税金負債              | 255            |
| 退職給付引当金             | 105            |
| 役員退職慰労引当金           | 27             |
| 資産除去債務              | 887            |
| 長期預り敷金保証金           | 482            |
| その他                 | 12             |
| <b>負債合計</b>         | <b>26,715</b>  |
| 純資産の部               |                |
| <b>株主資本</b>         | <b>94,108</b>  |
| <b>資本金</b>          | <b>21,152</b>  |
| <b>資本剰余金</b>        | <b>31,299</b>  |
| <b>利益剰余金</b>        | <b>50,373</b>  |
| 自己株式                | △8,717         |
| その他の包括利益累計額         | 52             |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> | <b>862</b>     |
| 繰延ヘッジ損益             | △81            |
| 為替換算調整勘定            | △727           |
| <b>新株予約権</b>        | <b>197</b>     |
| <b>少数株主持分</b>       | <b>209</b>     |
| <b>純資産合計</b>        | <b>94,568</b>  |
| <b>負債・純資産合計</b>     | <b>121,284</b> |

## 連結損益計算書(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

| 科 目                   | 金 額           |
|-----------------------|---------------|
| 売上高                   | 132,840       |
| 売上原価                  | 103,792       |
| <b>売上総利益</b>          | <b>29,048</b> |
| 販売費及び一般管理費            | 21,971        |
| <b>営業利益</b>           | <b>7,076</b>  |
| 営業外収益                 | 446           |
| 受取利息                  | 135           |
| 受取配当金                 | 55            |
| 持分法による投資利益            | 163           |
| その他                   | 91            |
| 営業外費用                 | 179           |
| 支払利息                  | 25            |
| 投資事業組合運用損             | 98            |
| 和解金                   | 19            |
| 為替差損                  | 23            |
| その他                   | 11            |
| <b>経常利益</b>           | <b>7,343</b>  |
| 特別利益                  | 516           |
| 固定資産売却益               | 1             |
| 投資有価証券売却益             | 508           |
| 新株予約権戻入益              | 5             |
| 特別損失                  | 905           |
| 固定資産除却損               | 110           |
| 固定資産売却損               | 3             |
| ソフトウェア一時償却額           | 28            |
| 投資有価証券売却損             | 189           |
| 会員権売却損                | 6             |
| 会員権評価損                | 44            |
| 移転関連費用                | 481           |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額   | 40            |
| <b>税金等調整前当期純利益</b>    | <b>6,954</b>  |
| 法人税、住民税及び事業税          | 2,828         |
| 法人税等調整額               | 334           |
| <b>少数株主損益調整前当期純利益</b> | <b>3,791</b>  |
| 少数株主損失(△)             | △11           |
| <b>当期純利益</b>          | <b>3,803</b>  |

## 連結株主資本等変動計算書(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

|                               | 株 主 資 本 |        |        |        |        |
|-------------------------------|---------|--------|--------|--------|--------|
|                               | 資本金     | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自己株式   | 株主資本合計 |
| 平成22年3月31日残高                  | 21,152  | 31,299 | 48,176 | △8,727 | 91,902 |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |        |        |        |        |
| 剰余金の配当                        |         |        | △1,606 |        | △1,606 |
| 当期純利益                         |         |        | 3,803  |        | 3,803  |
| 自己株式の取得                       |         |        |        | △2     | △2     |
| 自己株式の処分                       |         | △0     | △0     | 12     | 12     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |        |        |        |        |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | —       | △0     | 2,196  | 9      | 2,206  |
| 平成23年3月31日残高                  | 21,152  | 31,299 | 50,373 | △8,717 | 94,108 |

|                               | その他の包括利益累計額      |             |              |                   | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計  |
|-------------------------------|------------------|-------------|--------------|-------------------|-------|--------|--------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 為替換算<br>調整勘定 | その他の包括<br>利益累計額合計 |       |        |        |
| 平成22年3月31日残高                  | 979              | △2          | △565         | 411               | 147   | 221    | 92,683 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |             |              |                   |       |        |        |
| 剰余金の配当                        |                  |             |              |                   |       |        | △1,606 |
| 当期純利益                         |                  |             |              |                   |       |        | 3,803  |
| 自己株式の取得                       |                  |             |              |                   |       |        | △2     |
| 自己株式の処分                       |                  |             |              |                   |       |        | 12     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △116             | △79         | △162         | △358              | 49    | △11    | △320   |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △116             | △79         | △162         | △358              | 49    | △11    | 1,885  |
| 平成23年3月31日残高                  | 862              | △81         | △727         | 52                | 197   | 209    | 94,568 |



## 連結注記表

### I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

子会社9社については、全て連結しております。

Sumisho Computer Systems(USA), Inc.

SUMISHO COMPUTER SYSTEMS(EUROPE)LTD.

Curl, Incorporated

ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン(株)

SCSソリューションズ(株)

住商情報システム(上海)有限公司

住商情報システム(大連)有限公司

(株)アライドエンジニアリング

Sumisho Computer Systems(Asia Pacific)Pte. Ltd.

なお、連結子会社のSCSビジネスサポート(株)については、平成22年4月1日付にて当社に吸収合併いたしました。

また、連結子会社の(株)カールについては、平成22年6月1日付にて当社に吸収合併いたしました。

朝日アイティソリューション(株)については、平成22年9月17日付にて清算終了したことにより、連結子会社から除外しております。また、元普信息技术(上海)有限公司については、平成23年1月19日付にて清算終了したことにより、連結子会社から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

関連会社5社については、全て持分法を適用しております。

(株)パイオニア・ソフト

楽天バンクシステム(株)

(株)エイトレッド

住商情報データクラフト(株)

(株)アルゴグラフィックス

なお、楽天バンクシステム(株)は、平成22年8月にイーバンクシステム(株)から商号変更をしております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

SUMISHO COMPUTER SYSTEMS(EUROPE)LTD.、Curl, Incorporated、住商情報システム(上海)有限公司、住商情報システム(大連)有限公司及びSumisho Computer Systems(Asia Pacific)Pte. Ltd.の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の連結計算書類の作成に当たっては平成22年1月1日から平成22年12月31日の計算書類を基礎としております。

また、同決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、Sumisho Computer Systems(USA), Inc.については、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更しております。これに伴い、当連結会計年度においては、平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月間の損益を取り込んでおります。これによる損益に与える影響は軽微であります。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法(定額法)

###### その他有価証券

時価のあるもの …………… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

###### ② たな卸資産

商 品 …………… 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております)

仕 掛 品 …………… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております)

###### ③ デリバティブ取引…………… 時価法

##### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産 …………… 主として定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

###### ② 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア …… 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア …………… 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産 …………… 定額法を採用しております。

###### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・ …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引に係るリース資産

###### ④ 長期前払費用 …………… 定額法を採用しております。

##### (3)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金 …………… 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上し

ております。

- ③ 役員賞与引当金 …………… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 工事損失引当金 …………… 当連結会計年度末において、損失の発生が見込まれる工事契約について将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。
- ⑤ 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生  
 の翌連結会計年度より費用処理しております。  
 なお、数理計算上の差異の処理年数は、5年であります。ただし、旧住商エレクトロニクス(株)の旧退職金制度に係る部分については、13年であります。  
 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。
- ⑥ 役員退職慰労引当金 …………… 従業員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は、平成19年6月27日開催の定時株主総会で決議された役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。

(4)重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段と対象 …………… ヘッジ手段 為替予約取引  
 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等
- ③ ヘッジ方針 …………… デリバティブ取引は実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 …………… 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、当該外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、連結決算日における有効性の評価を省略しております。
- ⑤ その他 …………… 全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。

(5)完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗 … 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法により算定しております)部分について成果の確実性が認められる契約

② その他の契約 …………… 工事完成基準

(6)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、その効果の及ぶ期間にわたり、5年間から10年間の均等償却としております。ただし、金額が僅少であり重要性が乏しい場合は、発生時に一括償却しております。

## II. 会計方針の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

## III. 表示方法の変更

1. 連結損益計算書

(1)「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」(平成21年3月27日法務省令第7号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(2)前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度では区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「営業外費用」の「その他」に含まれる「為替差損」は5百万円であります。

## IV. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,466百万円

## V. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び総数      普通株式      54,291,447株

### 2. 剰余金の配当に関する事項

当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

| 決 議                 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基 準 日      | 効力発生日      |
|---------------------|-------|--------|----------|------------|------------|
| 平成22年5月13日<br>取締役会  | 普通株式  | 803百万円 | 16円00銭   | 平成22年3月31日 | 平成22年6月11日 |
| 平成22年10月28日<br>取締役会 | 普通株式  | 803百万円 | 16円00銭   | 平成22年9月30日 | 平成22年12月1日 |

当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

| 決 議                    | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の<br>総 額 | 1株当たり<br>配 当 額 | 基 準 日      | 効力発生日      |
|------------------------|-------|-------|-------------|----------------|------------|------------|
| 平成23年5月19日<br>取締役会(予定) | 普通株式  | 利益剰余金 | 803百万円      | 16円00銭         | 平成23年3月31日 | 平成23年6月10日 |

### 3. 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の数

|                                        |      |         |
|----------------------------------------|------|---------|
| (1)第1回新株予約権(平成19年6月27日定時株主総会及び取締役会決議分) | 普通株式 | 33,000株 |
| (2)第2回新株予約権(平成19年6月27日定時株主総会及び取締役会決議分) | 普通株式 | 12,200株 |
| (3)第3回新株予約権(平成20年6月26日定時株主総会及び取締役会決議分) | 普通株式 | 50,500株 |
| (4)第4回新株予約権(平成20年6月26日定時株主総会及び取締役会決議分) | 普通株式 | 19,800株 |
| (5)第6回新株予約権(平成21年6月25日定時株主総会及び取締役会決議分) | 普通株式 | 31,100株 |
| (6)第8回新株予約権(平成22年6月25日定時株主総会及び取締役会決議分) | 普通株式 | 45,400株 |

(注)権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

## VI. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は経理規程に従い行っており、そのうち為替予約取引については為替予約に関わる細則に基づき、実需の範囲で行うこととしております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

|              | 連結貸借対照表計上額(*) | 時 価(*)   | 差 額  |
|--------------|---------------|----------|------|
| (1)現金及び預金    | 6,003         | 6,003    | —    |
| (2)受取手形及び売掛金 | 29,810        | 29,810   | —    |
| (3)預け金       | 9,688         | 9,688    | —    |
| (4)有価証券      | 10,211        | 10,211   | —    |
| その他有価証券      | 10,211        | 10,211   | —    |
| (5)投資有価証券    | 3,837         | 3,360    | △476 |
| その他有価証券      | 765           | 765      | —    |
| 関連会社株式       | 3,071         | 2,595    | △476 |
| (6)敷金及び保証金   | 2,958         | 2,847    | △111 |
| (7)支払手形及び買掛金 | (10,163)      | (10,163) | —    |
| (8)デリバティブ取引  | —             | —        | —    |

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

##### (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金並びに(3)預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (4)有価証券

有価証券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (5)投資有価証券

投資有価証券の時価は、株式は取引所の価格によっております。

##### (6)敷金及び保証金

これらのうち、契約終了までの期間が1年を超えるものについては、合理的な利率で割り引いた現在価値によっております。

(7) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているものは、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅶ. 賃貸等不動産に関する注記

当社は、当連結会計年度の中途において、東京都に有している自社利用目的のオフィスビルの一部を賃貸用オフィスビル（土地含む。）へと用途の変更をしております。

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、47百万円（賃貸収入は売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上）であります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度の連結決算日における時価及び時価の算定方法は以下の通りであります。

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表計上額 |            |            | 連結決算日における時価 |
|------------|------------|------------|-------------|
| 前連結会計年度末残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 |             |
| —          | 7,215      | 7,215      | 6,296       |

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額の主な増加額は、賃貸用オフィスビルへの用途の変更によるものであります。

(注3) 時価の算定方法

主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づいた金額に、市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて自社で調整を行った金額であります。

Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

|            |           |
|------------|-----------|
| 1株当たり純資産額  | 1,884円78銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 76円13銭    |

## Ⅸ. 追加情報

### 当社(住商情報システム(株))と(株)C S Kとの合併

当社と(株)C S Kは、平成23年2月24日開催の両社の取締役会において、当社を存続会社、(株)C S Kを消滅会社とし、その合併対価として(株)C S Kの株主に対して当社の株式を交付する吸収合併(以下「本合併」といいます。)を行うことを決議し、同日付で、本合併に係る合併契約(以下「本合併契約」といいます。)及び両社の経営統合に関する統合契約を締結いたしました。

なお、本合併は、当社が住友商事(株)と共同して、平成23年3月10日から同年4月11日までを買付け等の期間として実施した、(株)C S Kの株式等に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)が成立することを条件としておりましたが、その後、本公開買付けは平成23年3月10日から平成23年4月11日の買付期間終了後成立しております。

#### (1)合併する相手会社の名称

(株)C S K

#### (2)合併の概要

##### ① 合併の方法

当社を存続会社、(株)C S Kを消滅会社とする吸収合併

##### ② 合併後の会社の名称

S C S K(株)

##### ③ 合併の時期(効力発生日)

平成23年10月1日(予定)

##### ④ 合併比率

| 当社(吸収合併存続会社) | (株)C S K(吸収合併消滅会社) |
|--------------|--------------------|
| 普通株式 1       | 普通株式 0.24          |
| A種優先株式 1     | A種優先株式 1           |
| B種優先株式 1     | B種優先株式 1           |
| 普通株式 1       | E種優先株式 2,400       |

#### (3)相手会社の主な事業の内容、規模

|           |                                                                 |
|-----------|-----------------------------------------------------------------|
| 名称        | (株)C S K                                                        |
| 所在地       | 東京都港区南青山二丁目26番1号                                                |
| 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 中西 毅                                                    |
| 事業内容      | BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)事業、ITマネジメント事業、システム開発事業、プリペイドカード事業、その他の事業 |
| 設立年月日     | 昭和43年10月7日                                                      |



|                              |      |                                                                                                                                                                                                        |
|------------------------------|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 当社と相手会社の関係<br>(平成23年3月31日現在) | 資本関係 | 当社と㈱C S Kとの間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と㈱C S Kの関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。<br>但し、本公開買付けの成立により、当社は㈱C S KのF種優先株式5,000株を、当社の親会社である住友商事(㈱)は㈱C S Kの普通株式69,511,667株、第7回新株予約権240,000個をそれぞれ保有しております。 |
|                              | 人的関係 | ㈱C S Kの取締役である山崎弘之氏は当社の従業員です。この他、当社の関係者及び関係会社と㈱C S Kの関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。                                                                                                                     |
|                              | 取引関係 | 当社と㈱C S Kとの間には、年間数億円程度の取引はございますが重要な取引はありません。また、当社の関係者及び関係会社と㈱C S Kの関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。                                                                                                      |

(4) その他重要な特約等

本合併契約は、本公開買付けの不成立を解約条件としておりましたが、本公開買付けは成立しております。

本公開買付けの概要

|                   |                                                                                                                                                                                             |
|-------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 買付け等とする<br>株券等の種類 | 普通株式<br>F種優先株式<br>第7回新株予約権<br>新株予約権付社債<br>イ 2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債<br>ロ 第7回無担保転換社債型新株予約権付社債                                                                                              |
| 買付け等の期間           | 平成23年3月10日から平成23年4月11日                                                                                                                                                                      |
| 買付け等の価格           | 普通株式 1株につき金203円<br>F種優先株式 1株につき金2,030,000円<br>第7回新株予約権 1個につき金7,800円<br>新株予約権付社債<br>イ 2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債<br>1個(額面100万円)につき金69,107円<br>ロ 第7回無担保転換社債型新株予約権付社債<br>1個(額面100万円)につき金72,068円 |
| 買付予定数の下限          | 143,457,300株                                                                                                                                                                                |
| 買付け等を行った株券等の数     | 143,511,667株                                                                                                                                                                                |

(備考) 百万円単位の記載金額は、表示単位未満切り捨てにより表示しております。

# 計算書類

## 貸借対照表(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

| 科 目             | 金 額            |
|-----------------|----------------|
| <b>資産の部</b>     |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>62,871</b>  |
| 現金及び預金          | 5,054          |
| 受取手形            | 390            |
| 売掛金             | 28,847         |
| リース投資資産         | 674            |
| 有価証券            | 10,211         |
| 商品及び製品          | 2,835          |
| 仕掛品             | 130            |
| 原材料及び貯蔵品        | 17             |
| 前渡金             | 100            |
| 前払費用            | 3,435          |
| 繰延税金資産          | 1,670          |
| 預け金             | 8,950          |
| 関係会社短期貸付金       | 70             |
| その他             | 484            |
| 貸倒引当金           | △3             |
| <b>固定資産</b>     | <b>58,480</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>32,490</b>  |
| 建物              | 14,133         |
| 構築物             | 6              |
| 工具、器具及び備品       | 3,025          |
| 土地              | 14,667         |
| リース資産           | 555            |
| 建設仮勘定           | 100            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>5,629</b>   |
| ソフトウェア          | 5,424          |
| のれん             | 145            |
| 電話加入権           | 51             |
| 施設利用権           | 6              |
| 商標権             | 1              |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>20,360</b>  |
| 投資有価証券          | 7,861          |
| 関係会社株式          | 7,023          |
| 従業員に対する長期貸付金    | 5              |
| 破産更生債権等         | 64             |
| 長期前払費用          | 1,262          |
| 敷金及び保証金         | 2,928          |
| 会員権             | 124            |
| リース投資資産         | 1,166          |
| その他             | 2              |
| 貸倒引当金           | △79            |
| <b>資産合計</b>     | <b>121,351</b> |

| 科 目                 | 金 額            |
|---------------------|----------------|
| <b>負債の部</b>         |                |
| <b>流動負債</b>         | <b>22,993</b>  |
| 支払手形                | 209            |
| 買掛金                 | 10,005         |
| リース債務               | 790            |
| 未払金                 | 2,514          |
| 未払費用                | 476            |
| 未払法人税等              | 1,816          |
| 未払消費税等              | 310            |
| 前受金                 | 4,657          |
| 預り金                 | 189            |
| 賞与引当金               | 1,808          |
| 役員賞与引当金             | 45             |
| 工事損失引当金             | 28             |
| その他                 | 140            |
| <b>固定負債</b>         | <b>3,055</b>   |
| 繰延税金負債              | 224            |
| リース債務               | 1,345          |
| 退職給付引当金             | 89             |
| 役員退職慰労引当金           | 27             |
| 資産除去債務              | 887            |
| 長期預り敷金保証金           | 482            |
| <b>負債合計</b>         | <b>26,049</b>  |
| <b>純資産の部</b>        |                |
| <b>株主資本</b>         | <b>94,352</b>  |
| <b>資本金</b>          | <b>21,152</b>  |
| <b>資本剰余金</b>        | <b>31,299</b>  |
| 資本準備金               | 31,299         |
| <b>利益剰余金</b>        | <b>50,158</b>  |
| 利益準備金               | 660            |
| その他利益剰余金            | 49,498         |
| 別途積立金               | 23,310         |
| 繰越利益剰余金             | 26,188         |
| <b>自己株式</b>         | <b>△8,258</b>  |
| <b>評価・換算差額等</b>     | <b>752</b>     |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> | <b>833</b>     |
| 繰延ヘッジ損益             | △81            |
| <b>新株予約権</b>        | <b>197</b>     |
| <b>純資産合計</b>        | <b>95,302</b>  |
| <b>負債・純資産合計</b>     | <b>121,351</b> |

## 損益計算書(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

| 科 目                 | 金 額           |
|---------------------|---------------|
| 売上高                 | 128,728       |
| 売上原価                | 100,691       |
| <b>売上総利益</b>        | <b>28,036</b> |
| 販売費及び一般管理費          | 21,111        |
| <b>営業利益</b>         | <b>6,924</b>  |
| 営業外収益               | 398           |
| 受取利息                | 140           |
| 有価証券利息              | 0             |
| 受取配当金               | 174           |
| その他                 | 83            |
| 営業外費用               | 136           |
| 支払利息                | 9             |
| 投資事業組合運用損           | 98            |
| 和解金                 | 19            |
| その他                 | 8             |
| <b>経常利益</b>         | <b>7,187</b>  |
| 特別利益                | 518           |
| 固定資産売却益             | 1             |
| 投資有価証券売却益           | 508           |
| 抱合せ株式消滅差益           | 2             |
| 新株予約権戻入益            | 5             |
| 特別損失                | 843           |
| 固定資産除却損             | 104           |
| 固定資産売却損             | 1             |
| ソフトウェア一時償却額         | 28            |
| 関係会社株式評価損           | 162           |
| 会員権売却損              | 6             |
| 会員権評価損              | 44            |
| 移転関連費用              | 455           |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 40            |
| <b>税引前当期純利益</b>     | <b>6,862</b>  |
| 法人税、住民税及び事業税        | 2,745         |
| 法人税等調整額             | 212           |
| <b>当期純利益</b>        | <b>3,905</b>  |

## 株主資本等変動計算書(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

|                             | 株 主 資 本 |        |              |             |       |              |             |
|-----------------------------|---------|--------|--------------|-------------|-------|--------------|-------------|
|                             | 資本金     | 資本剰余金  |              |             | 利益剰余金 |              |             |
|                             |         | 資本準備金  | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金 | その他<br>利益剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |
| 平成22年3月31日残高                | 21,152  | 31,299 | 0            | 31,299      | 660   | 47,199       | 47,859      |
| 事業年度中の変動額                   |         |        |              |             |       |              |             |
| 剰余金の配当                      |         |        |              |             |       | △1,606       | △1,606      |
| 当期純利益                       |         |        |              |             |       | 3,905        | 3,905       |
| 自己株式の取得                     |         |        |              |             |       |              |             |
| 自己株式の処分                     |         |        | △0           | △0          |       | △0           | △0          |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |         |        |              |             |       |              |             |
| 事業年度中の変動額合計                 | —       | —      | △0           | △0          | —     | 2,298        | 2,298       |
| 平成23年3月31日残高                | 21,152  | 31,299 | —            | 31,299      | 660   | 49,498       | 50,158      |

|                             | 株 主 資 本 |        | 評価・換算差額等         |             |                | 新株予約権 | 純資産合計  |
|-----------------------------|---------|--------|------------------|-------------|----------------|-------|--------|
|                             | 自己株式    | 株主資本合計 | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 評価・換算<br>差額等合計 |       |        |
| 平成22年3月31日残高                | △8,268  | 92,044 | 951              | △2          | 949            | 147   | 93,141 |
| 事業年度中の変動額                   |         |        |                  |             |                |       |        |
| 剰余金の配当                      |         | △1,606 |                  |             |                |       | △1,606 |
| 当期純利益                       |         | 3,905  |                  |             |                |       | 3,905  |
| 自己株式の取得                     | △2      | △2     |                  |             |                |       | △2     |
| 自己株式の処分                     | 12      | 12     |                  |             |                |       | 12     |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |         |        | △117             | △79         | △197           | 49    | △147   |
| 事業年度中の変動額合計                 | 9       | 2,308  | △117             | △79         | △197           | 49    | 2,160  |
| 平成23年3月31日残高                | △8,258  | 94,352 | 833              | △81         | 752            | 197   | 95,302 |

(注)その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円)

|              | プログラム等準備金 | 別途積立金  | 繰越利益剰余金 | 合 計    |
|--------------|-----------|--------|---------|--------|
| 平成22年3月31日残高 | 49        | 23,310 | 23,839  | 47,199 |
| 事業年度中の変動額    |           |        |         |        |
| 剰余金の配当       |           |        | △1,606  | △1,606 |
| プログラム等準備金の取崩 | △49       |        | 49      | —      |
| 当期純利益        |           |        | 3,905   | 3,905  |
| 自己株式の処分      |           |        | △0      | △0     |
| 事業年度中の変動額合計  | △49       | —      | 2,348   | 2,298  |
| 平成23年3月31日残高 | —         | 23,310 | 26,188  | 49,498 |

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

#### (3) その他有価証券

① 時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

② 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商 品 …………… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております)

(2) 仕 掛 品 …………… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております)

(3) 貯 蔵 品 …………… 最終仕入原価法による原価法

#### 3. デリバティブ取引 …………… 時価法

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …………… 定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

## (2)無形固定資産

- ① 市場販売目的のソフトウェア …… 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。
- ② 自社利用のソフトウェア …… 社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。
- ③ その他の無形固定資産 …… 定額法を採用しております。

## (3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・ …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。  
リース取引に係るリース資産

- (4)長期前払費用 …… 定額法を採用しております。

## 5. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金 …… 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2)賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3)役員賞与引当金 …… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4)工事損失引当金 …… 当事業年度末において、損失の発生が見込まれる工事契約について将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。
- (5)退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌の翌事業年度より費用処理しております。  
なお、数理計算上の差異の処理年数は5年であります。ただし、旧住商エレクトロニクス(株)の旧退職金制度に係る部分は13年であります。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

- (6) 役員退職慰労引当金 …………… 役員退職慰労金の支出に備えるため、平成19年6月27日開催の定時株主総会で決議された役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。

## 6. 重要なヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 …………… ヘッジ手段 為替予約取引  
ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等
- (3) ヘッジ方針 …………… デリバティブ取引は実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 …………… 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、当該外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。
- (5) その他 …………… 全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。

## 7. 収益及び費用の計上基準

### (1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当事業年度末までの進捗部分 …… 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法により算定しております)について成果の確実性が認められる契約
- ② その他の契約 …………… 工事完成基準



8. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## II. 会計方針の変更

### 1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。  
これによる損益に与える影響は軽微であります。

## III. 貸借対照表に関する注記

|                       |           |
|-----------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額     | 14,226百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 |           |
| 短期金銭債権                | 11,780百万円 |
| 短期金銭債務                | 588百万円    |
| 長期金銭債権                | 31百万円     |
| 長期金銭債務                | 382百万円    |

## IV. 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高

|                 |           |
|-----------------|-----------|
| 営業取引による取引高      |           |
| 売    上    高     | 14,943百万円 |
| 仕    入    高     | 3,164百万円  |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 1,091百万円  |



## Ⅶ. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

|                              | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|------------------------------|---------|------------|---------|
| 工具、器具及び備品                    | 1,140   | 929        | 210     |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額           |         | 1年以内       | 178百万円  |
|                              |         | 1年超        | 44百万円   |
|                              |         | 合計         | 223百万円  |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 |         | 支払リース料     | 408百万円  |
|                              |         | 減価償却費相当額   | 378百万円  |
|                              |         | 支払利息相当額    | 15百万円   |

### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

|            |           |
|------------|-----------|
| 1株当たり純資産額  | 1,894円46銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 77円79銭    |

(備考) 百万円単位の記載金額は、表示単位未満切り捨てにより表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成23年5月10日

住商情報システム株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 村 尾 裕 ㊟  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 森 俊 哉 ㊟  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 山 本 勝 一 ㊟  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、住商情報システム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住商情報システム株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成23年5月10日

住商情報システム株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

|                    |       |     |    |   |
|--------------------|-------|-----|----|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 村 尾 | 裕  | Ⓜ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 森   | 俊哉 | Ⓜ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 山 本 | 勝一 | Ⓜ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、住商情報システム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第43期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監査報告書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第43期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に赴き事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び会計監査人有限責任 あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。

また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果


会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月11日

|                  | 住商情報システム株式会社 | 監査役会 |
|------------------|--------------|------|
| 常勤監査役            | 小島           | 收 ㊟  |
| 常勤監査役<br>(社外監査役) | 朝香           | 友治 ㊟ |
| 社外監査役            | 舟崎           | 宏 ㊟  |
| 社外監査役            | 瀬谷           | 年史 ㊟ |
| 社外監査役            | 栗山           | 幸造 ㊟ |

|                          |                                                                                                                                                                                            |
|--------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度                     | 毎年4月1日から翌年3月31日まで                                                                                                                                                                          |
| 定時株主総会                   | 毎年6月開催                                                                                                                                                                                     |
| 基準日                      | 期末配当金 毎年3月31日<br>中間配当金 毎年9月30日<br>その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日                                                                                                                                |
| 公告方法                     | 電子公告にて掲載。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。<br>なお、決算短信につきましては、<br><a href="http://www.scs.co.jp/ir/tanshin.html">http://www.scs.co.jp/ir/tanshin.html</a> をご覧ください。 |
| 株主名簿管理人及び特別口座の<br>口座管理機関 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号<br>住友信託銀行株式会社                                                                                                                                                             |
| 株主名簿管理人事務取扱場所            | 東京都中央区八重洲二丁目3番1号<br>住友信託銀行株式会社 証券代行部                                                                                                                                                       |
| (郵便物送付先)                 | 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10<br>住友信託銀行株式会社 証券代行部                                                                                                                                                |
| (電話照会先)                  |  0120-176-417                                                                                           |
| (インターネットホームページURL)       | <a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a>                                        |



見やすいユニバーサル  
デザインフォントを  
使用しています。



環境に配慮した  
「ベジタブルインキ」を  
使用しています。